市の花をバラに

12月議会の一般質問で市の花を「バラ」にするよう提案しました。
現在、市の花は「さつき」ですが、廿日市市との関連性は薄く「さつき」であること自体、市民にあまり知られていません。
一方で廿日市のバラは県内1位の生産量を誇るとともに、技術力でも全国から高い評価を受けています。
また、産業構造調査の結果から、地域循環力をつけるため特に農業振興に力をいれなければなりません。
都市間競争を勝ち抜くには市の強みを前面に押し出していく、そのために変える勇気も必要です。

このことから、農業振興や、まちのイメージアップを図るために、バラを廿日市市の花とし、市をあげてアピールしてはどうかと提案しました。
市長の答弁は、今後も「さつき」を市の花とするが、本市のPRとして進めるシティプロモーションで魅力ある地域資源の一つとしてバラを発信したい。との内容に留まりました。

小中学校に冷房設備を

（廿日市市立小中学校の普通教室の冷房設置率は全国平均の15分の1）

9月議会一般質問で小中学校の教室に冷房設備の設置を進めるよう提案しました。
文科省のデータでは3年半前と比較して、特に小中学校の普通教室のエアコン設置率が18.9ポイントから29.9ポイントに急増、普通教室と特別教室の設置率が初めて逆転しました。
ちなみに、気象庁の統計（広島市）では25年の7月の最高気温は35.3度、9月は32.5度、昨年7月は36.4度でした。
猛暑日が増える中「心頭を滅却すれば火もまた涼し」の精神論を子ども達だけに強いることは出来ません。このことから児童生徒の健康を守るため早期に設置するよう求めたものです。
市は答弁で本市の小中学校（普通教室）の設置率は2%と説明したことから、全国平均の約15分の1、広島県平均の約10分の1と極めて低いことが判明しました。
また、今後の対応については、耐震化工事が完了する28年度以降に特別教室の設置と並行して、普通教室への設置を検討する。との内容でした。
小中のエアコン設置の特徴は、都道府県や市町村によって大きく設置率が異なる事です。
子ども達に地域の格差無く、適切な環境の中で勉強できるよう引き続き訴えて参ります。

ブログ更新中!!

http://blog.livedoor.jp/y16_hirohata/

紙面で書き尽くせない事をつづっています。
是非ご覧ください!!

広畑裕一郎 がむしゃらストーリー

「住み続けたい廿日市を創る」

Vol.23（2015冬）
発行　広畑裕一郎後援会
連絡先　廿日市市物見東1-20-22
e-mail　y16@ononet.jp
TEL/FAX　0829-54-0421

今夏、休日夜間診療所に外科を新設

本年、夏頃、佐伯地区医師会の協力のもと「あいプラザ」にある休日夜間診療所内に外科の夜間診療が開設する運びとなりました。
27年3月議会に休日夜間診療所の改修予算が上程される予定です。
なお、医師の確保などの課題から平日夜間だけのスタートになります。

これまで、廿日市市民は夜間の1次及び2次の外科治療は広島市内の病院を中心に利用していましたが、受け皿が小さく診察に至るまでに相当な時間を要すケースが多くありました。そのことから所管委員会として、本市が十分でない小児科と外科の休日夜間診療の充実を目指し、医師会に出向き医師の皆様と直接意見交換を行うなど、2年に渡り粘り強く活動してきました。
委員会では、これまで出来なかったことが一歩前進したものと受け止めており、佐伯地区医師会の皆様には心より感謝を申し上げます。

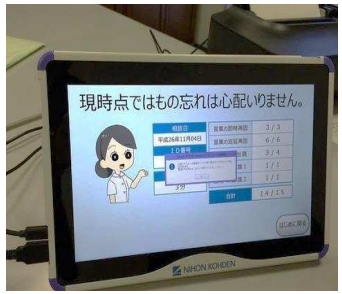
今後は、外科の拡充及び課題として残されている小児の夜間急患の受け皿についても実現を模索していきます。

小児休日夜間診療は、医療拠点整備時に活路

休日夜間の小児科開設については、廿日市市に小児科医が9名であること。
また、本市の小児科医が県の定める広島西医療圏に指定する舟入病院に輪番に組み込まれるなど、小児科医の不足から現状では厳しい状況です。
しかし、昨年10月、市が医療ビジョンに基づき地御前イオン跡地を取得し、医療等の拠点整備を進めることから、広島総合病院と地元医師会の小児科医が連携ができれば夜間休日の小児診療施設を回せるものと思われることから、実現に向けて市、医師会、広島総合病院等と協議していきたいと考えます。

一般質問　認知症の早期発見に向けて（本人や家族が幸福に暮らし続けるために）

①高齢化社会において認知症対策は国家戦略になるほどの課題。
10年後の2025年、廿日市市の高齢化率は33%　高齢者の人口は3万7千3百人となり、厚労省の係数を掛けると認知症とその予備軍は約1万人になると推定される。
一方で、その7割を占めるアルツハイマー病は、薬で進行を遅らせ早く使うと健康な時間を長くすることができるとある。
このことから、市が導入した「物忘れ相談プログラム」8台を活用し認知症の早期発見が出来れば、高齢者は健康寿命が延び、家族は介護の負担が軽減し、社会は介護保険費用が抑制されるなど、市民全体の利益に繋がることから、①「物忘れ相談プログラム」をどう使い目標をどこに置いているのかを問う。



福祉保健部長

現在65歳以上の8人に1人が認知症と普通の物忘れの境目である認知症予備軍である軽度認知症障害であり、何もしないと5年後には約50%が認知症に進むというデータがあることから、この段階で発見し予防を行うことが重要である。
今後、体の健康診断を受けるのと同じように、多くの高齢者が検査を受ける事を目指している。

②「物忘れ相談プログラム」納入後の取り扱いと、検査の傾向についてを問う。
③「物忘れ相談プログラム」を活用した認知症早期発見による介護保険費用の抑制効果についてを問う。

福祉保健部長

②現在、津田市民センターに常設、また各地域のイベントなどで試行的に行っている。傾向について一例申し上げると、あいプラザまつりで約100人が検査を受けられ3人から4人程度が軽度認知障害または認知症の疑いがあるという結果が出たところである。
③本市における介護保険費用の抑制効果については今のところ試算をしていないが、このプログラムを活用し積極的に認知症予防に取り組んでいる人口2万人弱の鳥取県琴浦町では、年間2千3百万円程度軽減されたと試算しており、本市の人口規模に当てはめると、1億3千万円程度が軽減することになる。

(私は高齢者全体をケアする目標を立てるべきと考えています。
試算では、本市の高齢者数を240日（年間稼働日）で割り、さらに8台で割ると15人程度（1台/日）となり年一回の検査が可能です。問題の本質は、検査時に指導が必要であることから、同時に8台稼働させるための保健師等がいないこと。いわゆる人の問題です。）
このことから、最後に④保健師等の充実や医療機関と連携の強化を問いました。市は認知症の介護予防に重点的に取り組むとし専門職の配置、医療機関との連携に努めたい。と答弁しました。

一般質問　災害時の防災力強化について（安全な避難所確保は市の責務）

平成25年に災害対策基本法が改正され、切迫した災害の危険から逃れるための避難先として、災害の種類毎に指定する「指定避難場所」と、一定期間滞在するための「指定避難所」に区分して指定するよう市の責務として定められた。
しかし廿日市市は、それ以前の問題として、東日本大震災以降も安全な避難所の確保対策はあまり進んでいない。
いざという時、どこに逃げるのかを決めておくことは、避難行動に移る判断を早め命を守るために重要な備えの一つである。
そのことから、「現在の指定避難所は安全なのか」、「収容能力は充足しているのか」、並びに「今後の取り組みについて」を問う。

総務部長

①現在、本市では災害時の避難所として「避難施設」53箇所と、大規模災害が発生した場合に追加して開設する「追加避難施設」32箇所、合わせて85箇所を指定している。安全性については、どの災害の危険箇所にも入っていない避難所は32箇所である。

②1人あたりの使用面積を1.65㎡として収容可能人数を算出すると合計収容能力は22,827人となる。
また、昨年度の法改正において、強固な建物の上層階への避難や、山側と反対の部屋への避難といった「屋内での退避等の安全確保措置」が盛り込まれたところであり、こうした避難方法についても市民の皆さんに啓発していきたい。

③今後については、現在「情報発信から避難行動までの仕組み」の見直しに取り組んでいる。
今年度中に改定に伴う避難所の見直し、県立高等学校の追加指定に取り組み、その後、民間施設の活用についても検討したい。
住民の皆さんとは、協議しやすい地区の単位で、できるだけ早い時期に取り組んでいきたいと考えている。
見直し後には、市広報紙、ホームページ、出前トーク、各種会合など、機会を捉えて周知・徹底を図りたい。

広畑裕一郎

皆様のご意見こそが活動の原点です

これまでの市議会での役割
総務常任委員会委員
産業厚生常任委員会副委員長
都市計画審議会委員
決算特別委員会副委員長
議会基本条例等制定特別委員会委員

現在の市議会の役割
産業厚生常任委員会委員長
広報広聴特別委員会委員
議員定数等調査特別委員会委員
予算特別委員会委員
市環境都市推進委員会委員